

# 第 37 期 貸 借 対 照 表

( 平成 31 年 3 月 31 日現在 )

泰邦マリン株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	75,897	<b>流動負債</b>	7,275
現金及び預金	24,622	不動産業未払金	741
不動産業未収金	728	未払費用	1,393
前払費用	514	未払法人税等	283
未収収益	3	未払消費税等	1,788
短期貸付金	50,000	預り金	452
前払金	30	賞与引当金	2,618
<b>固定資産</b>	41,308	<b>固定負債</b>	33,148
無形固定資産	290	退職給付引当金	23,945
電話加入権	290	役員退職慰労引当金	6,310
		リース債務(税)	17
		繰延税金負債	2,876
<b>投資その他の資産</b>	41,018	<b>負債合計</b>	40,423
投資有価証券	31,018	<b>純 資 産 の 部</b>	
子会社株式	10,000	<b>株主資本</b>	65,271
		資本金	10,000
		利益剰余金	55,271
		利益準備金	2,500
		その他利益剰余金	52,771
		繰越利益剰余金	52,771
		評価・換算差額等	11,511
		その他有価証券評価差額金	11,511
		<b>純資産合計</b>	76,782
<b>資産合計</b>	117,205	<b>負債・純資産合計</b>	117,205

## 個別注記

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場性のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場性のないもの

株式 移動平均法による原価法

#### 2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

関係会社に対する金銭債権	
短期金銭債権	480 千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	69,515 千円
営業費用	5,086 千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末の発行済株式の種類及び総数	
普通株式	60 株

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,279,701円18銭
1株当たり当期純利益	22,120円63銭

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等計算書並びに注記の記載金額は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。0 は千円未満四捨五入により金額の表示のない場合を示し、- は該当事項がないことを示しております。